

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	介護給付費等支給事業			
予算科目	3 款 1 項 14 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	538
記入者情報	所属長:	渡辺 悦子	担当責任者:	大森 秀泰
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市内障害者(児)(一部市外在住の障害者も含む)			
根拠法令等	障害者総合支援法			
事業の目的	障害のある人々の自立を支援するために施行した、障害者自立支援法に基づく総合的な自立支援システムのうち、「介護給付事業」「訓練等給付事業」を円滑に運営するための事務を行う。			
事業の内容	サービスを必要とする者からの申請を受理し、障害程度区分認定審査を経て、受給資格及びサービス量を決定していく。また、随時の変更・定期的な更新事務もあわせて行う。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	支給決定のプロセスにおいて、担当者のみが計あつく案を確認し、事務処理を行っていたところを、決済時に課内全員が確認できるように事務処理手順の見直しを行う。適正給付(報酬)に関しては、平成25年度に導入を図った審査システムの運用精度を高めるよう開発事業者のシステム研修に参加するなど、担当者の知識向上に努める。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	602,974	605,745	265,610	636,870
	人件費	2,603	2,545	1,272	2,545
	合計	0	608,290	266,882	639,415
人件費 内訳	人工数	0.32	0.32	0.16	0.32
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	2,603	2,545	1,272	2,545
財源内訳	国庫支出金	300,000	302,034	150,162	317,505
	県支出金	150,357	151,017	0	157,884
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	155,220	155,239	116,720	164,026

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
介護給付費利用延べ件数	件	3196	3200	1509	2966
訓練等給付費利用延べ件数	件	1275	1300	818	1704
相談支援給付	件	506	500	407	741

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	635,862	635,862	640,000	640,000	650,000	3,201,724

成果指標				
成果指標	サービス利用延べ件数			
指標設定の考え方	サービスの利用により、障害者本人及びその家族の生活の質の向上が図られるため。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標28年度
目標	4000件	5000	6000	6000
実績	4977	5411	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	利用者にとって、そのサービスが適切であるか過剰であるかという判断については、担当職員の知識・経験値が非常に重要な要素となってくるため、個人だけでなく、担当部署内で情報や知識等の共有を図りながら、組織として課題に対応する体制作りが必要になると考えられる。また、65歳以上のサービス利用希望者からの相談が増加傾向にあり、介護保険制度との適用関係について、国の示した基準をもとに伊予市としての基準(考え方)をその他のサービス利用の手引とあわせ、作成に着手したところである。今後も同様の相談が増加することが予想されることから早急に纏め上げる必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	5	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	すべてのサービス利用者に計画相談支援が入ることで、家族や本人が置かれている状況が把握され、障害者の将来像が見えてくる。障害者が地域で孤立せずに、自立した生活を送れるよう複数のサービスを組み合わせ、プラン化し事業所との契約に結びつけ、モニタリングを実施しサービスの検証や満足度を確認している。相談員が代行してくれることで、障害者や家族にとって利用しやすく、福祉の向上や自立に繋がっている。事業継続は絶対必要なものであるが、反面、サービス利用者の増加に伴い、介護給付費の伸びは著しいものがあり、3/4補助であるが事業費増による財源の確保と適正受給に向けた審査体制が課題である。。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	